

# J R西日本の三江線廃止方針表明に対する声明

本日、J R西日本は広島県三次市と島根県江津市を結ぶJ R三江線（108.1km）について、9月末までに全線廃止を国土交通省に届け出ることを表明した。

J R西日本会社はその考え方として

- (1) 三江線はエリア内の短区間の流動が太宗を占め、かつ僅少な輸送密度を踏まえると「拠点間を大量に輸送する」という鉄道の特性を発揮できていないこと。
- (2) 通院、買物などの市町内で完結する少量かつ多様な移動が、この地域の移動実態であり、輸送モードとして鉄道が地域のニーズに合致していないこと。
- (3) 三江線活性化協議会において、5カ年の取り組みにもかかわらず、利用者の減少に歯止めがかかっていないこと。
- (4) 三江線において過去10年において平成18年と25年の二度にわたり大規模な自然災害が発生した。さらには強雨発生回数の増加傾向をはじめとする自然災害リスクの高まりは当線区においても無関係でなく、バスにて代替可能な鉄道に対し、被災と復旧の繰り返しは社会経済的に合理的でないこと。

こうした4つの理由を踏まえ、当社として三江線の鉄道事業はどのような形態であっても行わないという判断に至りました。

としている。

J R発足から30年を迎える中、本州で100kmを超える鉄道の全線廃止は初めてのケースである。三江線が廃止ということになれば、近隣の木次線、山口線も廃止の対象となりかねず、沿線住民や利用者の多種多様な移動の権利や日常の暮らしが奪われることが強く懸念される。

また、J R西日本管内のみならず、全国の地方交通線の維持存続問題に与える影響ははかり知れず、不採算を理由に安易に路線を廃止することが既成事実とされれば、地域の過疎化にいつそうの拍車がかかりかねない。

事実、12年前に大半の区間を廃止したJ R可部線の教訓を振り返るなら、観光客の落ち込みなど沿線の過疎に拍車をかけた苦い教訓もある。北海道など他の地域を見渡しても、鉄路廃止によって地域が衰退した事例は数え切れない。

この間、三江線の存続問題に対して、島根・広島両県議会をはじめ沿線6市町と関係する浜田市、大田市を加えた10地方議会において三江線存続を求めることを基本とした意見書が採択され、各地で取り組まれたシンポジウムにおいても路線の維持活性化を求める声は日増しに高まり、そのための関係者の努力が続けられている。

いま環境に優しく高齢者も利用しやすい鉄道が全国的に再評価されつつある。

とりわけ観光資源としての地方交通線の役割は大きくなっている。

私たちはJ R西日本が引き続き時間をかけて沿線住民や自治体の要望に沿って理解を得る努力を重ねるよう強く要望するとともに、国が鉄道路線維持・確保のための設備改良予算を設けるなど必要な措置を講じるよう強く訴えるものである。

2016年9月1日  
国鉄労働組合